持続可能な開発目標(SDGs)の ローカライゼーションに向けて





SDGsを通じて、豊かで活力ある未来を創る



平成31年1月30日 外務省国際協力局 地球規模課題総括課長 甲木 浩太郎



『SDGsアクションプラン2019』のポイント

- 日本は、豊かで活力のある「<u>誰一人取り残さない」社会を実現するため</u>、一人ひとりの保護と能力強化に焦点を当てた「人間の安全保障」の理念に基づき、世界の「国づくり」と「人づくり」に貢献していく。
- ■『SDGsアクションプラン2019』では、次の3本柱を中核とする日本の「SDGsモデル」に基づき、『SDGs実施指針』における8つの優先分野に総力を挙げて取り組むため、2019年におけるより具体化・拡大された政府の取組を盛り込んだ。
- 2019年の<u>G20サミット</u>, <u>TICAD7</u>, <u>初のSDGs首脳級会合</u>等に向けて, ①国際社会の優先課題, ②日本の経験・強み, ③国内主要政策との連動を踏まえつつ, 以下の分野において<mark>国内実施・国際協力</mark>の両面においてSDGsを推進。

I. SDGsと連動する「Society 5.0」の推進

中小企業におけるSDGsの取組強化

- ➤ 大企業や業界団体に加え、中小企業に 対してもSDGsの取組を強化。
- ➤「SDGs経営/ESG投資研究会」の開催 等を通じて、『SDGs経営イニシアティブ』 <u>を推進</u>。TCFD(気候関連財務情報開示タス クフォース)の提言を踏まえ、企業の取組 を促進。
- ▶『中小企業ビジネス支援事業』を通じた<u>途</u> 上国におけるSDGsビジネスの支援。

科学技術イノベーション(STI)の推進

- ▶ <u>STIフォーラム</u>やG20関連会合を通じ、国際社会における議論を促進。

II. SDGsを原動力とした 地方創生,強靱かつ 環境に優しい魅力的なまちづくり

SDGsを原動力とした地方創生

- ➤ <u>SDGs未来都市の選定</u>, <u>地方創生SDGs</u> 官民連携プラットフォーム等を推進。
- ▶ 2020年東京オリンピック・パラリンピック 競技大会, 2025年大阪・関西万博を通じ たSDGsの推進。
- > ICT等先端技術を活用した地域の活性化。
- ▶ スマート農林水産業の推進。

強靱かつ環境に優しい循環型社会の構築

- ▶ 国内外における防災の主流化の推進。
- ▶ <u>質の高いインフラ</u>を通じて連結性を強化。
- ▶ <u>海洋プラスチックごみ対策</u>を含む持続可能な海洋環境の構築。
- ▶ 地域循環共生圏づくりの推進。
- ▶ 日本の技術・経験を活かした<u>気候変動</u> 対策への貢献。
- ▶ 省エネ・再エネ等の推進。

III. SDGsの担い手として 次世代・女性のエンパワーメント

次世代・女性のエンパワーメント

- ➤ 「次世代のSDGs推進プラットフォーム」 を始動し、国内外における具体的な取組 を推進。
- ▶ 3月に同時開催するWAW!(国際女性会議)とW20(G20エンゲージメント・グループ会合)において女性活躍のための方途について議論。

教育・保健分野における取組

- ▶ 国内で、幼児教育から高等教育まであら ゆる段階において「質の高い教育」を実 施。
- ▶ G20関連会合やTICAD7を通じ、日本の経験を共有しつつ、国際教育協力や UHC(ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ)を推進。

展開と フォローアップ

- ▶ 日本のSDGsモデルを,東南アジア・アフリカを重点地域としつつ,国際社会に展開していく。
- ▶ 国際的な指標等に基づいて、これまでの取組をレビューし、2019年後半に『SDGs実施指針』を改訂。』



SDGsの主流化に向けて ~全国にSDGsの活力を

【総理発言抜粋(第6回SDGs推進本部会合)】

SDGs推進の流れを大企業から中小企業にも広げ、全国にSDGsの活力を行きわたらせます。





(株)日本フードエコロジーセンター



(一社)ラ・バルカグループ



(株)大川印刷



(株)滋賀銀行



会宝産業(株)



鹿児島県大崎町



(株)虎屋本舗



SUNSHOW GROUP



SDGsのローカライゼーション ~自治体に望むこと

☑行政運営の中核にSDGsを導入

- 自治体が策定する「総合計画」など地域づくりの指針 にSDGsの視点を取り入れる。

☑地元中小企業を地域金融機関が支える仕組みづくり

- 中小企業と地域金融機関をつなぐ「接着剤」として, 自治体の果たす役割に期待。



SDGsの推進を通じて、<u>地域の次世代を担う若者や女性が愛</u> 着を持って住み続けられるまちづくりを実現。